

練馬区外郭団体中期経営計画の達成状況

団体名	公益財団法人練馬区環境まちづくり公社	団体所管課	環境部環境課
-----	--------------------	-------	--------

経営計画期間	令和 2 年度 ~ 5 年度
--------	----------------

団体の目指す将来像

環境まちづくりに関する事業を総合的・一体的に展開し、地域における区民協働の取組を一層進め、みどりに恵まれた良好な環境の中で誰もが暮らしを楽しむ「ねりま」の実現に寄与する

取り組みを進めるうえでの「基本的方針」

I みどりまちづくり事業

- 1 みどりを育むムーブメントの輪を広げる
- 2 区民との協働によるまちづくりを広げる

II 自転車の適正利用事業

- 1 地域との連携と柔軟な施設運営
- 2 サービスの拡充
- 3 駐車場経営のノウハウ活用

III 資源循環・可燃ごみ収集事業

- 1 可燃ごみ収集事業の新たな展開に対応する
- 2 社員の資質の向上と自立した運営を目指す

IV 地球温暖化対策事業

- 1 子育て・働き盛り世代への啓発の強化
- 2 地域活動を担う人材への支援

V 経営基盤

- 1 経営管理機能の強化・充実
- 2 危機管理能力の向上
- 3 社員の定着と資質の向上

区が外郭団体に求めるもの

- ・区政の一翼を担うパートナーとしての役割を認識し、区とまちづくりの目標を共有し、常に連携をとりながら、環境とまちづくりに関する事業を着実に推進すること。
- ・安定的かつ継続的な事業推進のため、必要な人材を確保し、その育成、適正な人員管理に努めること。

達成状況の評価

外郭団体は、経営計画の取組や達成状況を毎年度、評価する。団体が行う達成状況の評価は、つぎの3段階で評価する。

「A」 計画以上に進んだもの

「B」 概ね計画どおりのもの

「C」 計画どおりに進んでいないもの

団体所管課の評価

団体所管課は、年度終了後、団体の取組や達成状況などから、年度の評価を行う。

事業1	みどりまちづくり事業				
取組内容	①みどりを育むムーブメントの輪を広げる ②区民との協働によるまちづくりを広げる				
目標①-1	カレッジの企画運営(コミュニティガーデナーコース)				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	1期 (1年目)	1期 (2年目)	2期 (1年目)	3期 (1年制)
実績	準備	1期1年目 授業を実施	1期2年目 授業を実施	2期授業を実施	3期(1年制)授業を 実施
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	A 計画以上に進んだ
備考	—	—	—	令和4年度から 1期1年制	民間企業への講師委託 からセンター講師による 自主運営に移行し、受 講生から高い評価を得 た。
目標①-2	カレッジの企画運営(ねりまの森維持管理コース)				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	準備	1期 (1年目)	1期 (2年目)	2期 (1年制)
実績	—	カリキュラム企画と テキスト作成	開講延期 カリキュラム等の見 直し	1期授業を実施	2期(1年制)授業を 実施
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	C 計画どおりに進んでいない	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	—	コロナ感染症拡大による 緊急対策として、区が開 講を延期	1期1年制で開講	—
目標①-3	カレッジ卒業生と既存団体のマッチング				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	検討	実施	実施	実施
実績	—	マッチング候補の 花壇の検討	実施	実施	実施
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	—	—	—	—

目標①-4	みどりを守り育てる人材の登録・紹介の仕組みづくり				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	検討	創設	運用	運用
実績	—	参考事例収集と検討課題の整理	「練馬みどりの人材バンク」の創設	運用	運用
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	—	—	—	—
目標①-5	憩いの森の区民管理の拡充(支援実施)				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	新規1か所 継続1か所	継続1か所	新規1か所	新規3か所
実績	継続1か所	新規1か所 継続1か所	新規1か所	新規3か所	新規3か所
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	A 計画以上に進んだ	A 計画以上に進んだ	B 概ね計画どおり
備考	—	—	継続支援する予定の場所(大関山)が、令和3年度当初に自立 計画を前倒しして新規緑地(中ノ宮竹林)の団体支援に着手	令和3年度から支援してきた場所(中ノ宮竹林)が、4年度当初に自立 新規場所(和田前・千坪)の支援に着手し、11月に自立	—
目標①-6	憩いの森の区民管理の拡充(自立)				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	2か所	3か所	4か所	10か所
実績	2か所	2か所	4か所	7か所	11か所
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	A 計画以上に進んだ	A 計画以上に進んだ	A 計画以上に進んだ
備考	—	—	令和2年度に支援した2か所(西本村・大関山)は令和3年度に両方とも自立 累計で4か所(うめのき・南高松・西本村・大関山)	令和3年度・4年度に支援した3か所(中ノ宮竹林・和田前・千坪)は令和4年度に自立 累計で7か所(うめのき・南高松・西本村・大関山・中ノ宮竹林・和田前・千坪)	高松しいのき・竹の子・きたつばらが自立。 累計で11か所(うめのき・南高松・西本村・大関山・中ノ宮竹林・和田前・千坪・高松しいのき・竹の子・きたつばら・石庭※) ※区民団体による管理活動は以前から行われていたが、令和5年度から活動支援を開始

目標①-7	公共施設等緑化協働支援事業の自主管理活動への移行支援				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	自主管理活動への 移行支援	ボランティア紹介 支援	ボランティア紹介 支援	—
実績	活動の支援	移行支援完了	自立に向けた支援	自立に向けた支援	—
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	—
備考	—	—	—	—	—

目標①-8	区民参加による落ち葉清掃の仕組みづくり				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	町会等の実態調査	検討・試行	試行	本格実施
実績	—	実態調査および 課題整理	検討・試行(3か所)	試行(6か所)	本格実施 (6か所・運営サポ- ーター制度試行)
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	A 計画以上に進んだ
備考	—	—	—	—	6か所での本格実施に 加え、地域の自主的な 活動につなげていくた め、運営サポ-ーター制 度を試行

目標②-1	区施策の周知・啓発				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	景観、福祉のまちづく り事業の受託 防災まちづくり事業の 受託(新規)	景観、福祉のまちづく り事業の受託 防災まちづくり事業の 受託	景観、福祉のまちづく り事業の受託 防災まちづくり事業の 受託	景観、福祉のまちづく り事業の受託 防災まちづくり事業の 受託
実績	景観、福祉のまちづく り事業の受託	景観・福祉のまちづく り事業受託継続 防災まちづくり事業新 規受託	景観・福祉のまちづく り事業受託継続 防災まちづくり事業受 託継続	景観・福祉のまちづく り事業受託継続 防災まちづくり事業受 託継続	景観・福祉のまちづく り事業受託継続 防災まちづくり事業受 託継続
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	—	—	—	—

目標②-2	まちづくり活動団体への相談・支援(まちづくり活動助成制度のリニューアル)				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	相談 助成制度改正案 策定	相談 助成制度見直し 実施	相談 助成制度見直し 実施(拡充)	相談 新助成制度の運用
実績	相談 活動助成	相談 助成制度改正案 策定	相談 新助成制度開始	相談 新助成制度の運用	相談 新助成制度の運用
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	—	—	—	—
目標②-3	地区まちづくりを行う団体・組織の育成				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	地区の抽出、 働きかけ	地区の選定、 団体組織化準備	モデル地区での 組織化、支援	モデル地区での 組織活動の支援
実績	—	地区候補の抽出	地区の選定、 団体組織化準備	モデル地区での 組織化、支援	モデル地区での 組織活動の支援
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	—	—	—	—

取組内容の評価(令和2年度)	
団体	みどりまちづくり事業については、年度別取組計画のとおり業務を遂行することができた。特に「①-5憩いの森の区民管理の拡充」は、平成30年度から継続的に活動支援を実施してきた憩いの森(1か所)と、新規に支援を行った緑地(1か所)の団体育成が順調に進み、令和3年度から区と団体が森の管理運営委託の契約を締結する予定となり、区民による保全管理活動に移行する見込みが立った。センターの資産となる、団体支援のノウハウの蓄積も充実した。
事業所管課	コロナ禍でつながるカレッジの実施に困難な時期があったことから、2年制のコースカリキュラムを見直し、創意工夫により1年半に短縮したことを評価する。各事業について、コロナ禍の如何を問わず、常に事業の効率化に努め、公社が蓄積したノウハウも活用して、スピード感をもって取り組まれることを期待している。区は、つながるカレッジ森コースの新設や憩いの森の区民管理の拡充、落ち葉清掃事業など、みどり分野の区民協働をさらに進めていく考えである。区との連携を密に、より多くの憩いの森に区民管理が広がる体制づくりなど区民協働の拡充に努めていただきたい。
取組内容の評価(令和3年度)	
団体	みどりまちづくり事業については、「憩いの森の区民管理の拡充」において、一部計画を上回る成果を上げることができた。その他の事業についても、概ね年度別取組計画のとおり業務を遂行することができた。さらに、「みどりを守り育てる人材の登録・紹介の仕組みづくり」や「まちづくり活動助成制度のリニューアル」等の新規の取り組みにより、センターの活動支援機能拡充に向けた体制整備も着実に進めることができた。
事業所管課	令和3年4月から区職員2名を派遣し、執行体制を強化した効果もあり、憩いの森の区民管理、落ち葉清掃事業、つながるカレッジねりまなどの区民協働事業において、区が示す方向性に沿って事業を進めていただいた。引き続き、区と連携を密にしながら、それぞれの憩いの森の特性に応じた利活用の支援、カレッジ卒業生と既存団体とのマッチング、みどりの人材バンクを通じた裾野の拡大など、みどりのムーブメントの輪を広げるため、公社の専門性を発揮することを期待する。 景観、福祉、防災に係る各まちづくり事業については、これまでの取組と課題を踏まえ、景観形成や建築物のバリアフリー整備など、より一層公社の持つ強みを活かした効率的・効果的な事業執行を期待する。
取組内容の評価(令和4年度)	
団体	みどりまちづくり事業については、「憩いの森の区民管理の拡充(支援実施)」において、区民による憩いの森の自主管理活動を新たに3か所拡充することができた。また、「憩いの森の区民管理の拡充(自立)」においても7か所で支援をし、計画を上回る成果を上げることができた。その他の事業についても、「練馬みどりの人材バンク」の運用開始に伴うボランティアの登録、団体とのマッチング、落ち葉清掃活動の試行場所の拡充、新たなまちづくり地区における団体の組織化・支援など、年度別取組計画のとおり業務を遂行することができた。
事業所管課	みどりを育むムーブメントの輪を広げるため、憩いの森の区民管理、落ち葉清掃事業、つながるカレッジねりまなど、区民協働事業において、公社が持つ専門性やノウハウを十分に発揮し、事業を推進した。引き続き、区と連携を密にしながら、新たに開始する憩いの森の区民管理団体に対する利活用の側面支援、落ち葉清掃事業のボランティアによる主体的な活動に向けた仕組みづくり、みどりの人材バンクを通じた個人が活動に気軽に参加できるマッチングの推進など、区民との協働による事業のさらなる充実・発展に向けた取組を期待する。 景観、福祉、防災に係る各事業については、社会情勢の変化に的確に対応した効果的・効率的な啓発に向け、引き続き、公社の持つ強みを活かした事業執行を期待している。

取組内容の評価(総合評価)

団体

【令和5年度評価】

みどり事業では、「憩いの森の区民管理の拡充(自立)」において11か所の支援を行った。落ち葉清掃事業では、昨年度の試行を踏まえ6か所で本格実施を行うとともに、区民の主体的な活動につなげるため運営サポーター制度を試行した。つながるカレッジコミュニティ・ガーデナーコースでは、民間企業への講師委託からセンター講師による自主運営に移行し、受講生の満足度が92%となるなど高い評価を得た。ボランティアを登録し、活動団体に紹介する「練馬みどりの人材バンク」では、70件のマッチングを行った。

まちづくり事業では、建築物のバリアフリーや防災まちづくり、景観まちづくりなど、区施策の周知・啓発に取り組んだ。また、まちづくり活動団体への助成、相談、研修会の実施により、活動を支援した。北町地区では、まちの活性化と自転車の適正利用を両輪とする「北町まちづくり協議会」の活動を支援した。江古田地区では、練馬区まちづくり条例に基づく地区まちづくり協議会(準備会)の設立に向けた支援を行った。

【総合評価】

みどり事業では、みどりを守り育てる人材の育成のため、令和2年度に開始したつながるカレッジ「みどり分野」の講座運営を受託し、コミュニティ・ガーデナーコースでは62名、ねりまの森維持管理コースでは43名が修了し、区民協働花壇や憩いの森等での活動につなげた。令和3年度には「練馬みどりの人材バンク」を創設し、登録したボランティアと活動団体との間で124件のマッチングを行った。令和3年度に開始した区民参加による落ち葉清掃事業では、これまで延べ636名が参加し、区民の主体的な活動につなげるための運営サポーター制度も試行した。憩いの森の区民管理団体は11か所となり、みどりを育むムーブメントは着実に広がっている。

まちづくり事業では、センターのノウハウを活かして、建築物のバリアフリーに関する啓発、防災まちづくり推進地区の住民に対する地域課題の周知、景観まちづくり事業の啓発など、区施策の周知・啓発に取り組んだ。また、令和3年度にまちづくり活動助成制度をリニューアルし、区民の自主的なまちづくり活動を支援(延べ43団体)するとともに、北町地区において自転車駐車場の管理も含めた地区まちづくり組織を立ち上げるなど、区民との協働によるまちづくりを広げた。

【今後の課題】

みどりに関する活動を担う人材のさらなる育成、育成した人材へのフォローアップなどの取組を進めるとともに、現在活動している団体とボランティアとのマッチングを強化し、区民による主体的な活動を広げていくことが求められている。

また、区民や区が直面しているまちづくりに関する課題を迅速にとらえ解決していくため、区民ニーズを把握するための相談体制の強化や専門性の向上を図っていくことが課題である。

事業
所管課

5年度は、憩いの森の区民管理の自立支援や、落ち葉清掃の運営サポーター制度の試行など、これまでの実績を活かして計画以上に取り組みを進められた。その他の事業についても、着実に取り組まれていた。

本中期経営計画期間(令和2年度～令和5年度)の4年間では、みどりを育むムーブメントの輪を広げるため、落ち葉清掃活動、憩いの森の区民管理、つながるカレッジねりまなど、区民協働事業の実施において、公社が持つノウハウを十分に発揮され、事業を推進することができた。

引き続き、落ち葉清掃活動を支える運営サポーターの育成と運営への参加促進、憩いの森の区民管理における団体の支援、みどりの人材バンクを通じた個人が活動に気軽に参加できるマッチングの推進など、第3次アクションプランや練馬区みどりの総合計画(令和5年度改定)などに掲げている区のみどり施策を推進するため、区と連携した事業実施により、みどりを育むムーブメントの輪が広がる取組を期待する。

まちづくり事業については、まちづくりを担う団体・組織の育成・支援など区民との協働が進み、具体的な成果をあげている。引き続き、まちの課題解決に向けた効果的・効率的な取組を期待する。

事業2	自転車の適正利用事業
取組内容	①地域との連携と柔軟な施設運営 ②サービスの拡充 ③駐車場経営のノウハウ活用

目標①-1	即時撤去から札付け撤去へ				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	課題整理	区への提案・地域との合意形成	試行	検証・協議
実績	—	撤去、返還、誘導の課題を整理	札付け撤去を想定した実地模擬調査	区内一部の駅で試行実施	検証・提案の検討
団体の達成状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	C 計画どおりに進んでいない
備考	—	—	—	—	撤去方法を多角的に検討するため、新たに他区の状況調査と分析を追加。区との協議はR6へ

目標①-2	買物自転車対策の導入				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	課題整理、地域の選定	地域との合意形成	試行	実施
実績	—	候補地域選定のための基礎データの取りまとめ	地域との合意形成	石神井公園・光が丘両駅周辺にて試行に着手	実施 (石神井公園駅・光が丘駅)
団体の達成状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	—	—	—	—

目標①-3	自転車対策地域協議会の設置				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	4協議会	4協議会	5協議会	5協議会
実績	4協議会	コロナ禍での既存団体の活動維持・支援	地域イベント、活動の支援	5協議会	5協議会
団体の達成状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	当該年度までの累計数	—	—	—	—

目標①-4	(自転車対策地域協議会の設立を目指す)準備段階の団体の組織化				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	1団体	2団体	2団体	2団体
実績	—	2団体	2団体	2団体	2団体
団体の達成 状況の評価	—	A 計画以上に進んだ	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	同一駅周辺の二つの商店会を連携団体とすることができた	—	—	—

目標①-5	駐車場運営の地域団体への委託化の検討				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	課題整理	地域との合意形成	試行	実施
実績	—	委託化の方向性を整理	地域との合意形成	運営委託の実施	実施
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	A 計画以上に進んだ	B 概ね計画どおり
備考	—	—	—	北町自転車対策地域協議会に北町二丁目自転車駐車場の運営委託を10月から前倒しで開始	—

目標②-1	ホームページでの満空情報提供(22駅中)				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	5駅	7駅	9駅	9駅
実績	3駅	5駅	7駅	9駅	9駅
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	当該年度までの累計数	—	—	—	—

目標②-2	オンラインによる手続き等の簡素化				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	一部導入	拡充	拡充	拡充
実績	課題整理	脱退届、定期利用 申請書請求の一部 オンライン化	学生証確認のオン ライン化、利用料 金のスマホ決済の 導入等	窓口決済手段の多 様化・手続きのオン ライン化に向け方針を 決定、システム事業 者選定	窓口決済手段のさら なる多様化・手続き のオンライン化に向 けたシステムの構築
団体の達成 状況の評価	—	A 計画以上に進んだ	A 計画以上に進んだ	B 概ね計画どおり	A 計画以上に進んだ
備考	—	当初予定していた脱退届に加え、定期利用申請書についても実施した。その結果、利用状況も月100件と好調である。 <参考> 2年度 郵送請求実績 脱退届 6/30～ 717件(電話請求 235件を含む) 定期利用申請書 7/30～ 363件 計 1080件	オンライン化を加速的に対応	—	窓口の支払い方法はこれまでの現金、PayPay払いに加えて、各種クレジットカード、パスモ・Suicaの交通系IC、d払い・auPay・楽天Payのコード決済での支払を導入
目標②-3	防犯カメラの設置(74 73施設中) ※施設数は各年の増減を踏まえて変更となる				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	55(41)か所	60(46)か所	60(46)か所	69(52)か所
実績	39(27)か所	61(45)か所	63(47)か所	68(51)か所	69(52)か所
団体の達成 状況の評価	—	A 計画以上に進んだ	A 計画以上に進んだ	A 計画以上に進んだ	B 概ね計画どおり
備考	「か所」数は当該年度までの累計施設数。()は公社施工分内数。	安全安心対策については、可能な限り前倒しで実施することが望ましいとの判断により不要不急な工事に替え、計画を超えた整備を実施した。	計画数を超えて整備	計画数を超えて整備	—
目標②-4	LED照明の設置(74 73施設中) ※施設数は各年の増減を踏まえて変更となる				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	66(48)か所	71(53)か所	71(53)か所	70(50)か所
実績	55(39)か所	63(44)か所	68(49)か所	70(50)か所	72(51)か所
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	「か所」数は当該年度までの累計施設数。()は公社施工分内数。	実績は11施設(うち公社施工8施設)設置に対し、閉鎖等により3施設減。	実績は6施設(うち公社施工6施設)設置に対し、閉鎖により1施設減。	—	—

目標②-5	電動空気入れの設置(74 73施設中) ※施設数は各年の増減を踏まえて変更となる				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	29か所	39か所	39か所	40か所
実績	17か所	28か所	40か所	40か所	40か所 2台目設置 4か所
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	A 計画以上に進んだ
備考	当該年度までの累計数	—	—	—	利用者アンケートで要望の多かった施設に、2台目を設置

目標②-6	宅配ボックスの設置				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	試行	実施	実施	実施
実績	課題整理	実施 (1か所)	実施	実施	実施
団体の達成 状況の評価	—	A 計画以上に進んだ	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	宅配事業者と調整した結果、本格実施に至った。	—	—	—

目標③-1	小規模駐車場の設置				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	3施設 開設準備1	4施設	4施設 検討 1	7施設
実績	3施設	3施設 開設準備2	5施設	6施設	7施設
団体の達成 状況の評価	—	A 計画以上に進んだ	A 計画以上に進んだ	A 計画以上に進んだ	A 計画以上に進んだ
備考	当該年度までの累計数	2か所の施設の開設検討しており、その両方で開設見込みが立った。	計画数を超えて整備	計画数を超えて整備	10月に「石神井公園駅こぶし第2」を開設。公営駐車場初のQRコード決済専用施設となる。

目標③-2	緊急時の自転車利用への備え				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	課題整理	区への提案	実施	実施
実績	—	災害時のタウンサイクル・自転車駐車場の役割等整理	区への提案	災害対策訓練の実施	実施
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	—	—	—	—
目標③-3	環境・健康などの視点からの啓発活動				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	調整	実施	実施	実施
実績	—	啓発内容整理	実施	実施	実施
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	A 計画以上に進んだ	A 計画以上に進んだ	A 計画以上に進んだ
備考	—	—	新規啓発活動を実施 ①「はじめての自転車ブック」を通じた啓発 ②『スタート！エコライフ2021夏』への出展・啓発 ③『ご近所サイクリングキャンペーン(チャリ★エコ)』の実施	新規啓発活動を実施 ①「自転車によるエコツーリズムコース」を策定し、イベントで紹介 ・『環境まなびフェスタ』に出展 ・『スタート！エコライフ2023』への出展 ※HPにも掲載中 ②「はじめての自転車ブック(第2号南大泉編)」を作成	新規啓発活動を実施 ①「自転車によるエコツーリズムコース」を策定し、イベントで紹介。ユーザーに作成を依頼したエコツーリズムコースの実走動画を会場で上映した。 ・『環境まなびフェスタ』に出展 ・『スタート！エコライフ2024』への出展 ②新しいノベルティとして石灰石を主原料としたねり丸クリアファイルを作成

取組内容の評価(令和2年度)	
団体	<p>コロナ禍の中であったが、計画に即した進捗状況となった。特に「①-4 準備段階の団体の組織化」「②-2 オンラインによる手続等の簡素化」「②-3 防犯カメラの設置」「②-6 宅配ボックスの設置」「③-1 小規模駐車場の設置」については、計画を超える成果を挙げた。</p>
事業所管課	<p>令和2年度については計画進行管理の初年度であり、コロナ禍の影響もあった中で、全体として着実な取組がなされたと評価している。今後も様々な情勢変動が見込まれる中で、的確な状況把握と対応に努められたい。</p>
取組内容の評価(令和3年度)	
団体	<p>前年度に引き続き、計画に即した進捗状況となった。「②-2 オンラインによる手続等の簡素化」については、組織一丸となって取り組み成果を挙げた。そのほか「②-3 防犯カメラの設置」「②-5 電動空気入れの設置」等、利用者サービスの拡充を実現した。</p>
事業所管課	<p>オンライン化による手続の簡素化、防犯カメラの設置、啓発活動など、コロナ禍の影響がある中で、積極的に取り組まれるとともに、その他の計画もおおむね計画どおりに事業を進めていただいた。</p> <p>コロナの影響により現時点では、自転車駐車場の需要の見通しが困難であるが、引き続き、定期・一時利用の台数入れ替えや小規模駐車場の設置などによる駐車台数の適正確保、オンラインを通じたサービスの向上を進めていただきたい。また、シェアサイクルの普及によるタウンサイクル事業の見直し、即時撤去から札付け撤去への検討など、公社が培ってきた駐車場経営のノウハウを活かし、区が策定した第3次自転車利用総合計画の推進に連携して取り組むことを期待する。</p>
取組内容の評価(令和4年度)	
団体	<p>北町において自転車対策地域協議会へ駐車場運営の委託を実現することができた。また窓口でのPayPay払い以外の決済手段や、Webによる定期利用申込みシステムの導入を進めている。</p> <p>「駐車場運営の地域団体への委託化」や「オンラインによる手続等の簡素化」以外の取組についても計画に即して事業を進めた。</p>
事業所管課	<p>計画初年度からこれまで、全体を通して着実に取組が進んでいる。</p> <p>令和4年度は、自転車対策地域協議会への駐車場運営委託など、計画以上に進んだものも見受けられ取組の積極性は評価できる。また、オンラインによる手続等の簡素化に向けたシステム導入についても次年度以降の拡充に向け業者の選定を進めるなど評価できる。</p> <p>令和5年度は、取組計画の最終年度であり、目標達成に向け着実に取組むことはもちろんのこと、自転車利用に関し目指すべき将来像と施策を区と共有し連携して取り組んでいただきたい。</p>

取組内容の評価(総合評価)

団体

【令和5年度の評価】

窓口でのキャッシュレス決済手段の拡充のため、新しい機器を導入した。これにより各種クレジットカード、交通系IC、スマホコード決済での支払いが可能となった。これらキャッシュレス決済の利用率は、2月は33.1%、3月は37.1%であり、利用者に好評である。令和6年度に向け、Webによる定期利用申込みが可能となるシステムの構築を進めている。

また、公社立小規模施設「石神井公園駅こぶし」および新設した「同駅こぶし第2」において2時間無料(買物等の短時間駐輪)の利用割合は平日で約5割、土日で約6割となり、買物自転車対策に寄与している。

【総合評価】

放置自転車対策については、「札付け撤去」の検証を行うとともに、撤去方法を多角的に検討するため、当初計画していなかった他区の状況調査を行い、分析・検討を進めた。また、北町地区において自転車対策地域協議会の新たな立ち上げを支援し、これを契機として自転車駐車場運営の地域団体への委託化を実現した。

指定管理では、「申請書類の送付受付」や「学生証の確認」などでオンラインによる手続きを推進した。時間・定期ともキャッシュレス決済を拡大し、「防犯カメラ」・「LED照明」の設置を進めた。買物自転車対策として、公社立の小規模駐車場を4か所設置した。

【今後の課題】

放置自転車の効率的な撤去方法については、今後、早期に区へ提案し、実現可能な課題から改善を図る。

自転車駐車場業務においては、時代に即した新たな利用者サービスの提供が求められている。現金中心の決済からスマホや各種カードを利用した決済への転換を推進する必要がある。あわせて、窓口に来ることなく各種の手続きが可能となるWebシステムの構築が求められている。また、電動アシスト付き自転車の増加に対応したサービスの拡充、災害時の一時避難所としての機能を強化する施設づくりなどに取り組む必要もある。

事業
所管課

5年度は、多様な決済手段の導入が、利用者から好評であり、利用率も上昇傾向にあるなど、サービスの拡充に積極的に取り組まれていた。また、小規模駐車場の設置については、石神井公園駅周辺の駐車需要の予測を踏まえて進められた結果、買物自転車対策の効果が現れており、公社の駐車場経営のノウハウを活かす取組ができています。

札付け撤去について検証と撤去方法の検討を行ったが区との協議に至らなかった。令和6年度中に協議を行うこと。

本中期経営計画期間(令和2年度～令和5年度)の4年間では、全体を通して事業に着実に取り組まれていた。区の自転車利用総合計画の目標や方針との整合を図りながら、具体的な取組が継続的・安定的に行われた。新たなデジタル決済の導入をはじめとした利用者サービスの拡充や小規模駐車場の設置、札付け撤去の検証等、これまでのノウハウを活用した事業の展開が自転車利用総合計画の「とめる」「いかす」を担う施策となっている。

今後は、区の第3次みどりの風吹くまちビジョン、アクションプランを踏まえ、DX推進、大型車の増加に対応したサービスの拡充など、公社ならではの新たなサービス提供への取組に期待する。

事業3	資源循環・可不燃ごみ収集事業				
取組内容	①可不燃ごみ収集事業の新たな展開に対応する ②社員の資質の向上と自立した運営を目指す				
目標①-1	3拠点の業務再編				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	検討	一部実施	一部実施	一部実施
実績	—	委託業務拡大対応を検討	業務拡大に伴う業務再編や社員の増員等を実施	不燃ごみ資源化事業に対応するため業務再編、社員の増員等を実施	今後の業務拡大に向けた課題について、区と検討会を実施
団体の達成状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	—	—	—	—
目標①-2	不燃ごみの資源化への対応				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	検討	準備	実施	実施
実績	情報収集	収集体制見直しを検討	不燃ごみ資源化事業の試行等	不燃ごみ資源化事業の本格実施	不燃ごみ資源化事業の着実な実施
団体の達成状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	A 計画以上に進んだ	A 計画以上に進んだ
備考	—	—	—	不燃ごみの30%超の資源化を実現	年間を通して不燃ごみの30%超の資源化を実現
目標①-3	石神井分室管理運営体制の充実				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	検討	充実	充実	—
実績	—	所長配置・増員対応等を検討	所長配置	事務係長配置	—
団体の達成状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	—
備考	—	—	—	—	—

目標②-1	人事・給与制度の見直し(資源循環推進員)				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	検討	見直し	再検証	検証・見直し
実績	—	給与・手当関係の 検討・見直し等を実施	見直し	再検証	公社全体の人事制度の見直しの中で、 資源循環推進員についても見直しを実施
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	—	—	—	—
目標②-2	区派遣職員からの実務継承				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	新たなOJTプログラムの策定	新たなOJTプログラムの実施	新たなOJTプログラムの見直し	OJTプログラムの実施
実績	区派遣職員によるOJT	OJT指針案を策定	指針を踏まえ、人材育成計画の策定・実施	OJT、人材育成計画の実施	人材育成計画に基づく研修を実施
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	—	—	—	—
目標②-3	区との人事交流(資源循環推進員)				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	公社による社員の区派遣の検討	区・公社による人事交流制度の調整・準備	社員区派遣 1名	社員区派遣 3名
実績	—	経験を積ませるべき業務等を検討	区・公社による人事交流制度の調整	社員区派遣 1名	社員区派遣 3名
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	—	—	—	—

取組内容の評価(令和2年度)	
団体	令和3年度からの可燃ごみ収集事業の業務拡大と職員増に対応するため、石神井分室の管理体制の充実に取り組んだ。また、人事・給与制度の見直し等を行い、社員の待遇・能力向上に取り組んだ。
事業所管課	区の不燃ごみ収集事業委託を着実に拡大できた。また、今後の委託拡大に向けて、給与・評価制度の改善により社員の定着率を高める取組や区派遣職員から実務ノウハウを継承する取組などを着実に進めていることを評価する。 令和2年度の取組を踏まえ、計画的な人材育成を進め、社員の資質向上に一層注力し、自立した運営を目指していただきたい。
取組内容の評価(令和3年度)	
団体	令和4年度からの不燃ごみ資源化事業の本格実施等に対応するため、3拠点の業務再編や不燃ごみ中継施設の試験運用等に取り組んだ。また、現在区から派遣された技能長が担っている業務を、公社社員に継承するためのOJTに着手する等、自立した運営の確立に向けて取り組んだ。
事業所管課	区の不燃ごみ収集事業委託を着実に拡大できた。また、令和4年度からの不燃ごみ資源化事業の実施に向け、年度途中から不燃ごみ中継施設での試験運用の実施等、計画通りに進めていたことを評価する。さらに、人事給与制度の見直しや、人材育成計画を策定し、社員の能力向上に尽力している。今後は、人事給与制度や人材育成計画を着実に履行し、社員の資質の向上と自立した運営体制の構築を目指していただきたい。
取組内容の評価(令和4年度)	
団体	令和4年4月から本格実施した不燃ごみ資源化事業などの受託業務を着実に履行するとともに、不燃ごみ収集の受託を拡大した。また、人材育成の観点からは、令和4年10月から資源循環推進員の区派遣研修を新たに実施するなど、社員の資質の向上と自立した運営を目指して取り組むことができた。
事業所管課	区可燃ごみ収集事業委託を着実に拡大できた。さらに、令和4年度からの不燃ごみ資源化事業について、区が示している目標数値である資源化率30%を事業実施初年度より達成したことを評価する。 また、令和3年度に策定した人材育成計画に基づき、資源循環推進員の区への派遣を実現した。今後も、人材育成計画の着実な履行や人事給与制度の改善等により、定着率の向上および中核となる人材の育成に注力していただきたい。

取組内容の評価(総合評価)

団体

【令和5年度評価】

可燃ごみ収集の受託拡大への対応など、受託事業全般にわたって着実に履行することができた。今後のさらなる受託拡大に向けて、区と検討会を設置してハード面やソフト面での課題について検討を重ねた。人材育成計画に基づく研修については、新たに安全運転研修を実施した。区への研修派遣も順調に進んだ。公社全体にわたった人事制度の見直しの中で、定年年齢の引き上げ等を行い、処遇改善に取組んだ。

【総合評価】

区内の可燃ごみ排出量の概ね5割を公社が収集し、令和4年度から本格実施した不燃ごみ資源化事業業務においては、区の目標値である資源化率30%を安定して達成するなど、受託事業拡大に的確に対応することができた。また、人材育成計画に基づく研修を計画どおり実施できた。資源循環推進員の区への派遣研修は順調に進んでおり、今後、公社の業務の中にフィードバックしていく。さらに、人事・給与制度の見直し等を行い、社員の処遇改善に取組んだ。

【今後の課題】

可燃ごみ収集の受託拡大に伴う課題解決に向け、区と公社で設置した清掃事業委託検討会により、円滑な受け入れ環境を整備していく必要がある。

欠員対応など臨時社員の確保に取り組むとともに、業務量に見合った人員確保への抜本的な対策について、区と協議しながら検討を進めていく必要がある。

現在、区で検討を行っている新しいリサイクルセンターのあり方について、区の動向を見極めて、今後の取組に反映させていく必要がある。

事業
所管課

5年度は、区の可燃ごみ収集事業委託を拡大し、着実に業務を履行することができた。

今後のさらなる委託拡大に向け、清掃事業委託検討会を設置し、積極的な課題解決に取り組んだ。また、人材育成計画に基づく研修や区への派遣研修等により、社員の資質向上に努めた。

不燃ごみ資源化事業においては、区が示している目標値の資源化率30%を達成できた。

本中期経営計画期間(令和2年度～令和5年度)の4年間では、取組計画どおり概ね達成できている。

令和6年度以降も、区の可燃ごみ収集事業の委託拡大、資源循環推進事業を着実に履行できるよう業務の中核を担う人材の育成と技術継承、公社社員の定着率向上に注力していただきたい。

事業4	地球温暖化対策事業
取組内容	①子育て・働き盛り世代への啓発の強化 ②地域活動を担う人材への支援

目標①-1	わかりやすいホームページのリニューアル(子どもと保護者向けe-ラーニング)				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	充実	充実	充実	充実
実績	創設	新コースを2コース 作成	既存コース更新・ 2コース作成	既存コース再編・ 設問追加	既存コース再編・ 設問追加
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	計画:2コース (累計4コース) 実績:2コース (累計4コース)	計画:2コース (累計6コース) 実績:2コース (累計6コース)	計画:1コース再編 (累計7コース) 実績:1コース再編 (累計7コース)	計画:2コース再編 (累計7コース) 実績:2コース再編 (累計7コース)

目標①-2	わかりやすいホームページのリニューアル(省エネ啓発動画)				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	創設	充実	充実	充実
実績	—	創設	動画作成	動画作成	動画作成
団体の達成 状況の評価	—	A 計画以上に進んだ	A 計画以上に進んだ	A 計画以上に進んだ	B 概ね計画どおり
備考	—	計画:12本 実績:13本	計画:3本 (累計15本) 実績:3本 (累計16本) デジタルサイネージに よる放映	計画:2本 (累計17本) 実績:3本 (累計19本)	計画:2本 (累計19本) 実績:2本 (累計21本)

目標①-3	わかりやすいホームページのリニューアル(子どもと保護者向け解説記事)				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	創設	充実	充実	充実
実績	—	解説記事充実 新コンテンツ創設	記事更新・作成	記事更新・作成	記事更新・作成
団体の達成 状況の評価	—	A 計画以上に進んだ	A 計画以上に進んだ	A 計画以上に進んだ	B 概ね計画どおり
備考	—	ねりまのエコ暮らし帳の 創設 計画:7項目 実績:9項目	ねりまのエコ暮らし帳 計画:7項目 (累計14項目) 実績:7項目 (累計16項目) エコマップ作成	ねりまのエコ暮らし帳 計画:9項目 (累計23項目) 実績:11項目 (累計27項目)	ねりまのエコ暮らし帳 計画:9項目 (累計32項目) 実績:9項目 (累計36項目)

目標①-4	こどもエコ・コンクールの充実				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	継続	展示会 充実	展示会 充実	展示会 充実
実績	継続	継続	充実	充実	充実
団体の達成 状況の評価	—	A 計画以上に進んだ	A 計画以上に進んだ	A 計画以上に進んだ	A 計画以上に進んだ
備考	—	応募数 前年比6割増 2,063作品	展示会7か所増 (累計8か所) コンクール応募数 前年比15%増 2,380作品	展示会2か所増 (累計10か所) コンクール応募数 前年比24%増 2,949作品	展示会3か所増 (累計13か所) コンクール応募数 2,370作品
目標①-5	子どもと保護者向け講演会の体験型へのリニューアル				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	検討	実施準備	実施	充実
実績	—	講師意見聴取含め 検討を実施	実施準備	実施	充実
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	A 計画以上に進んだ	A 計画以上に進んだ
備考	—	—	—	新たに開催したねりま 環境まなびフェスタで、 事業者、環境団体の協 力を得て3講座実施 (参加者155名)	・新たに環境月間講演 会を開催(参加者64組 156名) ・ねりま環境まなびフェ スタと一体的に実施(参 加者39組99名)

目標②-1	支援体制の充実				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	検討	充実	継続	継続
実績	—	ねり☆エコ事業への 参画方法・体制を検 討	ねりエコ事業者への アンケートの実施 必要な情報の把握・ 提供	事業者団体へ「都・ 区の省エネルギー支 援策等」を周知	事業者団体へ「都・ 区の省エネルギー支 援策等」を周知
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	—	—	—	—
目標②-2	団体情報の提供				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	検討	情報提供	継続	継続
実績	—	情報提供方法を検 討	HPで団体の取り組 みを紹介	HPで団体の取り組 みを紹介	HPで団体の取り組 みを紹介
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	—	—	—	—

取組内容の評価(令和2年度)	
団体	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、講演会やエコスタイルフェア等のイベントの多くが中止となった。これらの啓発事業を補完するため、ホームページ強化計画を策定して、情報発信・啓発に取り組んだ。特に、子育て・働き盛り世代への啓発の強化のため子どもと保護者向けのコンテンツの充実にも力を入れ、計画を超えて進めた。また、地域活動を担う人材への支援についても、ほぼ計画通り検討を進めた。
事業所管課	コロナ禍の中、集客中心の啓発イベント事業から方針転換し、ホームページの改良や動画等コンテンツの拡充に取り組んだことを評価する。今後は、ホームページでの情報発信の質を高め、子育て・働き盛り世代の興味を引くコンテンツの充実に取り組んでいただきたい。また、官民連携のプラットフォームとして、地元企業等事業者やエコ・アドバイザー協議会等地域団体との連携を強化し、積極的な意見交換を行うなどにより得られた知見を今後の区の施策に活かしていただくことを期待する。
取組内容の評価(令和3年度)	
団体	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、講演会やイベントの多くが中止となった。これらの啓発事業を補完するため、令和2年度に策定したホームページ強化計画に基づき、情報発信・啓発に取り組んだ。特に、子育て・働き盛り世代への啓発の強化のため子どもと保護者向けのコンテンツの充実にも力を入れ、計画を超えて進めた。また、地域活動を担う人材への支援についても、ほぼ計画通り検討を進めた。
事業所管課	地球温暖化対策の啓発事業は、コロナの影響により、講演会やイベントが多数中止となった。一方、ホームページの運用では、子どもから大人まで幅広い世代を対象とした省エネ啓発動画の新設や、地球温暖化の解説記事の更新などに積極的に取り組んでいただいた。前年度の2倍を超える閲覧回数となり、状況に応じた啓発事業を進めることができたことを評価する。 2050年脱炭素社会の実現に向けては、区、区民、事業者が同じ目標に向け、それぞれの役割を果たしていくことが重要である。地球温暖化対策地域協議会や、ねりまエコ・アドバイザーなどと連携しながら、事業者への普及・啓発を進めるとともに、区民一人ひとりの行動変容につながるよう、引き続き、公社が培ってきたノウハウを十分発揮して取り組んでいただきたい。
取組内容の評価(令和4年度)	
団体	令和4年度は、ホームページの各コンテンツの動画や記事の充実に加え、エコ暮らし帳(子どもと保護者向け解説記事)をよりわかりやすく伝えるため、省エネ啓発動画で補完する工夫をした。 夏休み期間に「ねりま環境まなびフェスタ」を初開催した。フェスタのメニューの一つとして体験型講座を実施したことで、子育て・働き盛り世代への普及・啓発を図ることができた。 こどもエコ・コンクールは、過去最大の2,949点(前年比24%増)の応募があったため、アトリウムでの展示点数を増やして(200点→300点)対応した。また、過去に入賞した作品は、ねりま環境まなびフェスタで展示をするなど、展示機会を増やした。 地域活動団体の情報提供については、引き続き、HPを通じて実施した。 事業全体を通じて、計画どおり(一部計画以上)に進めることができた。
事業所管課	ホームページについては、省エネ啓発動画やエコ暮らし帳の増設など、計画以上に取り組みを進めていただいた。 新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、イベントの開催や練馬まつりへのブース出展など、感染対策を十分講じたうえで、取り組みを進めていただいた。とりわけ、区内事業者等27団体と協働で開催した「ねりま環境まなびフェスタ」は来場者が1,000名を超え、区内事業者の取組のPRにつながったこと、働きかけが課題であった子育て・働き盛りの世代が多く来場されたことなど、大きな収穫であった。 引き続き、様々な主体と連携しつつ、普及啓発等に工夫を凝らしながら、区民・事業者の行動変容につながる取組を期待する。

取組内容の評価(総合評価)

<p>団体</p>	<p>【令和5年度評価】 「ねりま環境まなびフェスタ」は、新たな事業者・団体の参加や各出展者の工夫により内容を充実し、来場者は1,400名となった(昨年度から400名増)。多くの参加者に普及・啓発し、行動変容につなげるため、事業者の最新プログラムを使った体験型講座を一体的に実施した。 こどもエコ・コンクールは引き続き多数の応募があり、新たに3か所で作品展を実施するなど展示機会を増やした。 ホームページは、省エネ対策などをよりわかりやすく伝えられる内容となるよう、各コンテンツの充実・見直しを行った。</p> <p>【総合評価】 新たな生活様式に合わせ、自宅で気軽に環境について学べるよう、eラーニング、ねりまのエコ暮らし帳の創設、動画の作成など、ホームページコンテンツの充実を図った。 環境イベントでは、参加が少なかった若年層や子育て・働き盛り世代に向けた「ねりま環境まなびフェスタ」を令和4年度に初開催し、1,000人を超える来場があった。 こどもエコ・コンクールは、学校への働きかけを強化した結果、作品の応募数が増加した。展示会場も年々増設し、累計13か所となった。 その他、地域で主体的に活動している団体への活動の場の提供や取組情報の発信、事業者の取組を促進するための国や都の補助制度等に関する情報提供など、着実に計画を進めた。</p> <p>【今後の課題】 ホームページは、各コンテンツのアクセス数に大きな差があり、eラーニングのリピーターが少ない等の課題があるため、だれもが親しみやすく、アクセスしやすくなるよう全体の構成を整理する必要がある。 環境イベントは、事業者の最新の環境プログラムを活用するなどマンネリ化を防ぎ、幅広い世代の興味を引く内容にしていく必要がある。 地域活動団体との協働では、区のリサイクルセンター再編の動向を踏まえ、ねり☆エコの関わり方や協働のあり方について区と調整が必要である。 事業者への支援では、令和3年度のアンケート調査から「温暖化対策を進めている」と回答した事業者が50%を下回っていることから、関係機関と連携したホームページや講演会等による情報発信の強化が課題である。</p>
<p>事業所管課</p>	<p>5年度は、新たな取組として環境月間に講演会が開催された。多くの親子の参加があり、アンケート結果も好評であった。「ねりま環境まなびフェスタ」では、新たな事業者の参加もあり、事業者、環境団体と連携が進んでいることが感じられた。その他の事業も計画どおり進められていた。</p> <p>本中期経営計画期間(令和2年度～令和5年度)の4年間では、コロナの感染拡大に対応したHPを通じての環境学習コンテンツの充実や、事業者・環境団体と連携した体験型の「ねりま環境まなびフェスタ」の開催など、環境学習・普及啓発の充実が図られている。引き続き、地球温暖化対策に先進的に取り組んでいる事業者・環境団体との関係を築き、フェスタ以外の様々な環境学習の場においても連携が進むことを期待する。</p> <p>また、協議会事業の企画・運営を事務局が主導で行っているが、区民・事業者・区・教育委員会など様々な会員で構成されている特性を活かし、会員が自発的・自主的に活動を行える体制を構築することを期待する。</p>

財務・組織	経営基盤				
取組内容	①経営管理機能の強化・充実 ②危機管理能力の向上 ③社員の定着と資質の向上				

目標①	総務・経理部門の強化				
年度別取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	検証	充実	体制の強化	今後に向けた検討
実績	—	業務の検証を踏まえた人員の強化	社員の増員 業務マニュアルの整備	社員の増員	受託拡大に伴う社員増対応、持続可能な組織づくりに向けた検討および新卒者採用の実施
団体の達成状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	—	—	—	在籍社員の年齢構成分析結果に基づく若年層採用の必要性を検討

目標②-1	危機管理体制の充実				
年度別取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	新型コロナウイルス対策の整理・実践	新型コロナウイルス対策計画策定	状況に応じた見直し	状況に応じた見直し
実績	—	在宅勤務等の試行および課題の検証を実施	新型コロナウイルス対策計画策定	区のコロナ感染症対応方針を踏まえた見直し	コロナ感染症5類移行等状況に応じた見直しおよび災害対策訓練実施
団体の達成状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	—	—	—	災害対策訓練は具体的な想定下で2回行い、実施状況を検証

目標②-2	ITインフラ整備				
年度別取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	状況の分析・システムの検討	システム構築・経費調整	導入	運用
実績	—	在宅リモート操作システムの先行導入	在宅リモート操作システムの運用と情報共有の仕組みの試行	グループウェアの導入	DXに関する専門家相談やグループウェアの運用および改善点の検討
団体の達成状況の評価	—	A 計画以上に進んだ	C 計画どおりに進んでいない	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	3年度予定のシステム構築を前倒しし、リモート環境を整備した。	当面の課題であったリモートワーク、情報共有に対応したが、公社が必要な全体のシステム構築は整理が不十分	—	導入したグループウェアのワークフロー(電子承認)機能の活用

目標③-1	人事・給与制度の見直し				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	制度の見直しに向けた区との調整	新たな人事・給与制度の段階的導入	新たな人事・給与制度の導入	さらなる見直し
実績	外郭団体の見直し	給料・手当関係の見直しの実施	人事考課制度の見直し	人事考課制度の実施 人事・給与制度のさらなる見直しに着手	人事考課制度の実施 定年制度の改正（令和6年4月1日実施） 給与制度の検討
団体の達成状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	—	—	—	—
目標③-2	人材育成計画の策定				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	計画の検討	計画の策定・実施	必要に応じた計画の見直し、実施	必要に応じた計画の見直し、実施
実績	—	職層研修等の充実をはじめ、計画策定に向けた調査・情報収集	計画の策定・実施	人材育成計画の実施	人材育成計画の実施 社員の採用強化に向けた情報発信のあり方の検討
団体の達成状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	—	—	—	—
目標③-3	区との人事交流				
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	—	社員区派遣1名	社員区派遣1名 区からの派遣職員の拡大	社員区派遣1名 区からの派遣職員の更なる拡大の調整	継続
実績	—	区への研修派遣1名	区からの派遣職員2名増	区への研修派遣1名増 区からの派遣職員1名増	継続
団体の達成状況の評価	—	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり	B 概ね計画どおり
備考	—	区への研修派遣1名 区からの派遣12名	区への研修派遣3名 区からの派遣14名	区への研修派遣4名 区からの派遣15名	区への研修派遣4名 区からの派遣13名

取組内容の評価(令和2年度)	
団体	令和2年度は、全体として概ね計画通りに取り組むことができました。経営管理機能については、総務・経理部門の強化を実施した。危機管理については、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、在宅勤務の試行導入や、リモート環境の整備を前倒して実施した。社員の定着に向け、給与手当関係の見直しの実施など効率的で働きがいのある職場づくりを進めた。引き続き、事務改善の推進や人材育成の強化により、公社の組織力の向上を図っていく。
団体 所管課	新たな経営計画の初年度は、在宅リモート操作システムの導入などコロナ禍の業務環境整備に迅速に対応したことを評価する。また、総務・経理部門の強化によって、事務改善の効果が公社全体に波及することが期待できる。今後、令和2年度の検証結果を活かした人材育成計画を策定し、社員育成体制の改革を進めていただきたい。
取組内容の評価(令和3年度)	
団体	総務・経理部門で、業務の標準化、社員の異動等の円滑化を図るため、業務マニュアルを整備した。人事考課では、評価結果を、社員と共有する機会を新たに設けることで、考課における透明性を高めるとともに、被考課者の「気づき」、「成長」を促すきっかけとなった。人材育成では、社員の定着、専門能力の向上を目指し、中・長期的な視点から成長を促す計画を策定した。危機管理では、新型コロナウイルス感染症対策を災害対策計画に盛り込み、感染予防のためのテレワーク等を推進するとともに、感染した場合の対応について整理ができた。
団体 所管課	経営基盤の強化の基本である業務マニュアルの整備、人事考課・人材育成などの人事管理制度の見直しに取り組まれた。危機管理面でも、災害対策計画にコロナ感染症対策を追加するとともに、令和2年度に先行導入した在宅リモート操作システムの本格稼働、オンライン上での情報共有の仕組みが構築され、おおむね計画どおりに遂行できたことは評価する。今後は、人事管理制度の着実な実施、検証等を通じて、目指す成果(アウトカム)を明確にしながら、経営基盤の強化に取り組んでいただきたい。また、ITインフラについては、将来を見据えて公社として必要な機能を整理していただきたい。
取組内容の評価(令和4年度)	
団体	総務部門として社員を増員し、人事・給与制度のさらなる見直しなど、改善に向けた取り組みを推進する体制の強化に努めた。また、コロナ感染症における社会状況の変化に適切に対応し、公社全体として円滑に業務を遂行できた。社員の育成に関しても、人材育成計画に基づく研修の実施、区との人事交流によるOJTを通じたスキルの習得など、着実に進めることができた。
事業 所管課	総務・経理部門の強化、危機管理、人材育成など、経営基盤の強化に着実に取り組まれている。令和5年度には、区のみどりの風吹くまちビジョン、公共施設等総合管理計画(委託化・民営化計画)、環境基本計画、みどりの総合計画などの改定にあわせて公社の次期中期経営計画を策定する予定である。公益性の高い事業を継続的・安定的に担うことができるよう、組織全体での人材育成・確保、デジタルを活用した事務の効率化など、将来を見通したうえでの計画的な基盤強化を進められたい。

取組内容の評価(総合評価)

団体

【令和5年度評価】

将来に向けた体制づくりのため、社員の年齢分布と将来的な人員配置を想定・分析した上で、今後を見据えた体制強化の一環として、新規社員の採用プロセスや情報発信のあり方を検討した。区職員の定年制度の改正にともない、公社社員の定年年齢を65歳まで段階的に引き上げる就業規則等の改正を行った。

危機管理では災害対策訓練を具体的な想定下で実施・検証し、災害対策マニュアルを改正した。本格導入したグループウェアは、機能の充実を継続的に行うなど、社内における情報共有の強化を図った。

【総合評価】

計画当初は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、在宅やリモート勤務などITを活用した新たな取組について計画を前倒して実施した。

人事考課では、被評定者への面談を充実させるなど制度を一部変更した。社員の処遇改善に向けた取組として定年年齢の引き上げや70歳までの再雇用を可能とするなど人事制度を改正し、働きがいのある職場づくりと社員の定着を図るための取組に着手した。

【今後の課題】

給与制度の改正を行い、社員の処遇改善を進めるとともに、有能な人材の獲得・育成・定着を図るための取組を行うとともに、受託拡大に伴う社員増により、公社全体の人事管理、法令遵守等あらゆる面での組織マネジメント体制を強化していく必要がある。

DXについては組織の規模を把握したうえで、費用対効果も見極めながら適切に対応していくことが求められる。

事業
所管課

5年度は、総務・経理部門の体制強化に向けた検討が進めるとともに、公社全体としての人事・給与制度の見直し、業務のデジタル化などに着実に取り組まれた。

本中期経営計画期間(令和2年度～令和5年度)の4年間では、区のコロナ対策や定年年齢の引き上げなどの改定を踏まえ、柔軟に対応を行いながら、おおむね当初の計画どおりに事業が執行された。

公社の業務が拡大し、社員の増加が見込まれる中で、計画的な人事管理や事業戦略、デジタル化の推進など、将来を見据えた組織全体マネジメント体制の強化を着実に進められたい。